

日付：令和3年12月6日

### **1.若手県職員の活躍の場の創出について（総務局：知事）**

新型コロナウイルスの影響でテレワークが増える中、コミュニケーション能力や協調性、人脈形成、責任感が育みづらいことを考えると、若手が活躍できる機会を意図的に創出し、成長を促すことは、中長期的に見ても企業力の向上につながることは明白である。そこで、若手県職員のモチベーションを向上させ、活躍の場を創出していく取組みを本県でも進めていくべきだと考えるが、見解を伺う。

### **2.クラウド型電子契約の導入について（会計局、総務局：知事）**

令和3年1月の地方自治法施行規則の一部改正に伴い、地方自治体の電子契約に利用できる電子署名の種類が拡大した。この規則改正を踏まえ、これまで民間事業者と紙で交わしてきた契約事務を電子データにしてインターネット上で行う「クラウド型電子契約」の実証実験を行う自治体が出てくるようになった。そこで、スピーディーに物事を進めて仕事を効率化していくためにも、本県もこの電子契約を積極的に導入していくべきだと考えるが、見解を伺う。

### **3.高校のプログラミング教育必修化等に向けた教員の採用・育成について（教育局：教育長）**

急速に進むデジタル化に対応するため、日本でも、令和2年度から全ての小学校でプログラミング教育が必修化され、さらに、令和4年度からは、高校においても、全ての生徒がプログラミングを学ぶことになる。そこで高校における情報科目の充実を契機として、県教育委員会では、教員の専門性の向上にどのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

### **4.デジタル技術を活用した災害対応について（くらし安全防災局：知事）**

全国各地でデジタル技術を災害対応に活用する独自の取組が行われ始めている。そこで、本県でも災害時の被害情報の迅速な把握や、住民の避難支援など、災害対応にデジタル技術を積極的に活用していくべきと考えるが、見解を伺う。

### **5.消防団の充実強化について（くらし安全防災局：知事）**

消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防衛活動など、地域防災の中核として非常に重要な役割を果たしているが、その数は減少している。そこで、本県においても、消防団に協力する企業に対して直接的にインセンティブが働くような取組を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

### **6.国際園芸博覧会における今後の県の取組について（県土整備局：知事）**

2027年に本県横浜市で開催される「国際園芸博覧会」について、先月15日、この博覧会の準備や開催運営を行う「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」が設立された。そこで、「2027年国際園芸博覧会協会」が設立された今、国際園芸博覧会の開催に向けて、今後、県として、どのような協力を行っていく所存のか、見解を伺う。

## **7.食品リサイクルの推進について（環境農政局：知事）**

食品廃棄物は、食料資源の無駄を招くだけでなく、その処理にあたって温室効果ガスを発生させるなど、様々な問題につながっており、地域から対策を進めていく必要がある。そこで、食品廃棄物のリサイクルを促進するため、県では、どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。